

Kiko

◆バリ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウツビル 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: <http://www.kiconet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

COP13/CMP3 開幕

12月3日から、気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）と京都議定書第3回締約国会合（CMP3）が始まった。この会議では、2013年から始まる次期枠組みの2009年末合意に向け、本格的な交渉が始まることが期待されている。

政府関係者、NGO、メディアを含め過去最高となる参加者が集まるバリ会議初日の大きなニュースは、先の選挙で新政権が誕生したオーストラリアが、早速にも京都議定書を批准したことを発表したことだ。会場は大きな拍手に包まれ、会議の空気を大きく盛り上げた。これで京都議定書不支持を表明する先進国は、アメリカのみとなった。

一方、初日のCOPの、次期枠組みに関する議論のプロセスの1つである条約の下での「長期的協力の行動に関する対話」の報告で、日本の発言が波紋を呼んでいる。京都を葬るような発言!?（詳しくは下記のecoを参照）日本の真意は何なのか？私たちはここバリでそれを探りつつ、日本がバリ・ロードマップの結実へ積極的に貢献するよう見守るつもりだ。

日本は京都議定書を捨ててしまうのか？ (eco 12/4 号抄訳)

「世界全体の排出削減に向けて、京都議定書から全ての国が効果的に参加し対策を行う新しい枠組へと移行していくこ

とが不可欠である。」という、昨日の気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP）での日本政府の発言は、一体どういう意味なのか？

京都議定書を産み出した日本は、その議定書採択10周年にあたる今、京都議定書を捨ててしまおうというのだろうか？先進国の更なる排出削減や途上国へエネルギー効率の良いクリーンな技術の拡大を京都議定書の上に積み上げていくことが必要であることは確かであるというのに、日本は、全てのプロセスを一番最初からやりはじめようというのか？

また、ECOは、ボトムアップベースのセクター別アプローチ、市場ベースのアプローチ、そして、官民のパートナーシップなどと記されている日本の緩和策の

リストに足りないものがあることも問題と考えている。京都議定書の心臓ともいえる法的拘束力のある排出削減目標はどこへ行ってしまったのか？

日本は、気候変動問題を解決するために必要な法的拘束力のある絶対量による排出削減目標ではなくて、昔からお気に入りの、各国がそれぞれの目標を自主的に掲げられる「プレッジ アンド レビュー」提案に戻ろうとしているのか？

ECOは、日本に対し、今すぐ、日本のポジションの明確な説明と、世界に向かって日本が京都議定書を見捨てようとしていないことを示すことを要請する。事実、日本は、2020年の先進国の排出削減目標における自国の数値目標を具体的に提案する時期にきているのだ。

日本、「本日の化石賞」1位から3位までを独占

「本日の化石賞」は、2000年のCOP5以来、気候変動問題に取り組む世界的なNGOのネットワークである気候行動ネットワーク（CAN）が、その日の交渉を妨害、後退させるような発言をした国に与える賞である。12月4日の「本日の化石賞」は、1位から3位までを日本が独占して受賞する形となった。日本が独占して受賞するのはこれが初めてで、アメリカ、サウジアラビアに次ぐ「快挙」を成し遂げた。

1位は、上記のCOPの全体会合での発言で、先進国の絶対量の排出削減目標について全く触れず、削減義務のある京都議定書と全く違う提案をしているようにとれるから。2位は、1位の理由により、誕生地である日本が、今年10周年を迎える京都議定書に「お別れ」というプレゼントを送ったと言わざるをえないから。3位は、アメリカ、カナダ、日本と同時受賞。SBSTAの下で議論されていた「技術移転」という議題を、先進国の義務の見直しと絡めて実施に必要な資金などに関する検討を行うSBIでも正式な議題とし検討していくべきという途上国の提案を採択する際、アメリカ、カナダ、日本は、SBIで「技術移転」について検討することについて反対し、SBSTAのもとだけで議論することを主張したから。

バリ会議の基本事項 (eco 12/3 号抄訳)

2007 年は気候変動問題に関してとてつもない年だった。メディアの報道も世論の関心もこれほどまで高くなったことはない。多くの政治家や企業もようやく、十分な深刻さを持つべき問題として捉え始めた。IPCC 報告書は、このままでいったら世界が直面する様々な影響を明らかにした。また、危険な気候変動を回避するために必要となる技術や手段を持ち合わせていることも明らかにした。行動に対する科学的知見は明らかだ。市民は、バリにいる世界の代表たちがこれに答えることを期待している。

バリからのシグナルは明確でなければならない。COP の最終日には、世界の気候コミュニティは各国の市民に向かって、2013 年以降の次期枠組みについて包括的な交渉が開始されたことを明確に説明できなければならない。それは、2°C 未満に気温上昇を抑える目標と一貫性を持つ、世界全体で実質的に大きな排出削減になるものとして、2009 年末までに合意する必要がある。先進国はそのリーダーシップを示さなければならない。

途上国は、先進国からのインセンティブを受けて、より大きな貢献をする必要があるだろう。これには、途上国における優良事例や、持続可能で低炭素型の技術利用を拡大させる新しいメカニズムや、適応への資金や技術支援の大幅な拡大を図るメカニズムなどが必要となるだろう。

気候行動ネットワーク (CAN) の、これから 2 週間の交渉に向けた要求についてはっきりさせておこう。

バリ・マンデートにおける京都議定書トラックでは、特別作業部会 (AWG) の拡大作業計画に、2013 年以降の先進国 (附属書 I 国) の約束に関する下記の重要事項の議論を含まなければならない。

- ・ 2°C 未満目標と一貫性を持った先進国の大幅な排出削減
- ・ 過去の排出責任と行動能力を基礎とした公正で透明な目標配分指標
- ・ 真の排出削減と途上国の持続可能な発展の両方を確実なものとするための現行の柔軟性メカニズムの分析
- ・ 途上国が持続可能な低炭素型の発展の道筋を歩めるような資金と技術移転の規模と方法の探求
- ・ 急成長する船舶と航空からの排出を対象に含めるための附属書 A の拡大
- ・ 第 1 約束期間の森林の土地利用変化に関する手続きと方法論の見直し
- ・ 京都議定書改正の発効要件の見直し

また、「長期対話」は、条約の下での交渉へと引き継がれ、先進国が途上国の発展を脱炭素化させるインセンティブをいかに与えられるかを探求していくことが必要である。ブラジル政府が 5 月にボンで開催された「長期対話」の第 3 回会合で「交渉なき議論は発展しない」と言い切ったように、長期対話における進展を形式化させることの必要性は大きい。

CAN は、条約の下での交渉では下記について取り扱う必要があると考えている。

- ・ 科学レビューと気温を 2°C 未満に抑えることが可能な全体目標のレベルの定義
- ・ 世界の取組みの一部として途上国の貢

献について交渉を始めること

・ 各国の公正な配分を定義付ける公正で
衡平なプロセス

・ 適応に対する支援の急速な拡大、最も脆弱な途上国の復興や現在及び将来の気候変動影響に対する適応への確実な支援

・ 技術：持続可能な技術の研究、普及、
移転を拡大させること

・ 途上国の熱帯林減少や劣化からの排出を、先住民の人権や途上国の森林統治権を尊重しつつ、迅速に削減するインセンティブを保証するメカニズム

・ 対応措置による意図しない結果への対処

・ 実効的な遵守メカニズム

・ 方法論の見直し

CAN は、バリ・マンデートにおいて上記に掲げた主要議題に取り組むために作業グループを創設することを提案する。全ての作業グループは、会議の合間に会合を開催し、作業グループの議長は、条約・議定書両方の下で、それぞれの作業部会の検討事項や作業計画の決定について裁量権を与えられ、2008 年の COP で進展状況を報告するべきである。

そして、全体委員会 (Committee of the Whole) が、2008 年に始まる全体の交渉の基礎としてこれらの報告を活用し、第 1 約束期間が終わる 2012 年 12 月 31 日の前に 2013 年以降の枠組みが発効できる十分な時間的余裕を持てるよう、2009 年に交渉を完了させなければならない。

もし、IPCC の指摘通りに世界の排出量を 2015 年にピークを迎えようとするなら、バリでの合意と今後 2 年間の交渉は、決定的に重要である。それは、IPCC に記される気候変動の影響によって我々自身が苦しむことになるのか、あるいは、持続可能な未来を迎えることができるのか、を決定付けるものとなる。

交渉担当者の皆さん、世界があなた方の決定を見守っています。

◆サイドイベントのご案内◆「ツバルー万人からのメッセージ」

気候ネットワークは、ツバル・オーバービューが今年から始めた「ツバルに生きる一万人の人類」プロジェクトの紹介を中心に、最も地球温暖化の影響を受けるツバルの現状を踏まえ、世界はバリでどのような決定をすべきか考えるサイドイベントを開催します。多数のご参加をお待ちしています。

○日時 12月8日(土) 18:00~19:30

○場所 Grand Hyatt Hotel Room Solor

○スピーカー(予定): Pepetua E Latasi 氏(ツバル政府)、遠藤秀一氏(ツバル・オーバービュー)、平田仁子(気候ネットワーク) 司会: 川阪京子(気候ネットワーク)

○主催: 気候ネットワーク、協力: ツバル・オーバービュー、ツバル政府

Kiko COP13/CMP3 通信 No.1

2007年12月5日発行

発行/編集 気候ネットワーク

川阪京子、平田仁子

現地携帯: +62-81-338-989-707(川阪)